

平成18年度のバランスシートを公表します。

バランスシートは、企業会計の決算で作成されている財務諸表の一つですが、資産を左側（借方）に、負債及び資本を右側（貸方）に、バランスさせて、資金を運用と調達
の二面から把握する計算書で、企業の財務状況がわかります。

この企業的な考え方を取り入れ、バランスシートによる財政分析をおこなう自治体が見られるようになりました。

このような中で、昭和町も平成18年度末現在のバランスシートを作成しましたのでお知らせします。

■ バランスシートとは

バランスシートとは、財産と債務のバランスを見やすくまとめた表で、基準日現在の町の総資産の内訳が金額で示され、それに対し今後支払いが必要となるもの（負債）、支払いが必要ないもの（正味資産）がどれくらいあるかが分類され、財政状況の全体像が分かります。

また、この表は貸借対照表とも呼ばれています。

■ バランスシートの作成目的

バランスシートを作成することにより、決算という単年度の収支とは違った視点から町の財政状況を把握することができます。

- * 財産（資産）とその源泉（負債、正味資産）が明確になり、財政の豊かさや借金依存の度合などが分析できます。
- * 整備してきた資産について、これまでの世代によって既に負担された分と、今後の世代が返済しなければならない分の割合が明確になります。
- * 資産の行政目的別の割合が明らかになり、これまでの資産形成の特徴が分かるとともに、今後の資産整備の方向性の検討に役立ちます。

■ バランスシートの作成基準

国から示された統一基準（総務省方式）に沿って作成しました。

- * 一般会計を対象としています。
- * 作成基準日は平成19年3月31日です。
- * 昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。したがって昭和43年度以前の事業費は含みません。

■ バランスシートの内容

蓄積された財産状況を示す資産の部（借方）と、資産を取得する際の資金の調達状況を示す負債・正味資産の部（貸方）に分別されます。

借 方	貸 方
資 産 の 部	負 債 の 部
	正味資産の部 (企業では、資本)

資産＝負債＋正味資産となり、バランスがとれます。

◆借 方

* 資産の部

有形固定資産	道路、建物、土地などの財産の総額 (土地以外は減価償却して計算します。)
投資等	自治体に関する団体等への出資金・貸付金や、特定の目的のために運用されている基金などの総額
流動資産	流動性の高い財政調整基金などの基金と、決算時の歳入歳出の差引額、町税等の未収金の総額

◆貸 方

* 負債の部

固定負債	資産を取得する際に借入れた地方債のうち、翌年度以降に返済する元金償還額や、年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当支給額などの総額
流動負債	資産を取得する際に借入れた地方債のうち、翌年度に返済する元金償還額などの総額

* 正味資産の部

国庫・県支出金	有形固定資産を取得する際に財源となった国や県からの補助金（有形固定資産に併せて減価償却して計上）
一般財源等	資産を取得する際の国・県からの補助金以外の歳入 (これまでの世代によって既に負担された税金など)

■ 昭和町のバランスシートの概要

借方（資産の部）	貸方（負債・正味資産の部）
有形固定資産 83.9% 301億1,154万円 *町民一人あたり1,816,684円	負債 18.6% 66億8,190万6千円 *町民一人あたり403,132円
投資等 7.4% 26億4,620万7千円 *町民一人あたり159,650円	
流動資産 8.7% 31億3,885万6千円 *町民一人あたり189,373円	正味資産 81.4% 292億1,469万7千円 *町民一人あたり1,762,576円
合計 358億9,660万3千円 *町民一人あたり2,165,707円	

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない部分があります。

■ バランスシートの分析

◆正味資産の割合（正味資産比率）

負債＋正味資産 (A)	358億9,660万3千円
正味資産 (B)	292億1,469万7千円
正味資産比率 (B/A)	81.4%

企業会計でいう自己資本比率に相当し、財政の安定性をはかる指標として用いられています。正味資産は返済を必要としない財源（自己資本）であり、この割合が高いほど財政の安定性があるといえます。

◆有形固定資産の行政目的別割合

総務費	22億6,479万5千円	7.5%
民生費	5億9,290万1千円	2.0%
農林水産業費	17億3,262万5千円	5.8%
土木費	99億4,589万1千円	33.0%
教育費	153億1,665万8千円	50.9%
その他	2億5,867万円	0.9%

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、これまでの社会資本形成はどこに重点を置いてきたのかが把握できます。教育費が最も高いのは、本町では、小中学校の施設整備に力を入れてきたことが分かります。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すもので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費の多くは扶助費などのように、その年度において消費されてしまうものだからです。

◆社会資本形成の世代間負担比率

*これまでの世代による社会資本の負担比率

有形固定資産残高 (A)	301億1,154万円
正味資産合計 (B)	292億1,469万7千円
これまでの世代による負担率 (B/A)	97.0%

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、この比率が高い数字であることが望まれ、財政的に安全性が高いといえます。

*将来世代による社会資本の負担比率

有形固定資産残高 (A)	301億1,154万円
負債合計 (B)	66億8,190万6千円
将来世代による負担率 (B/A)	22.2%

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、負債による整備の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きく、財政の硬直化を招くことになりま